

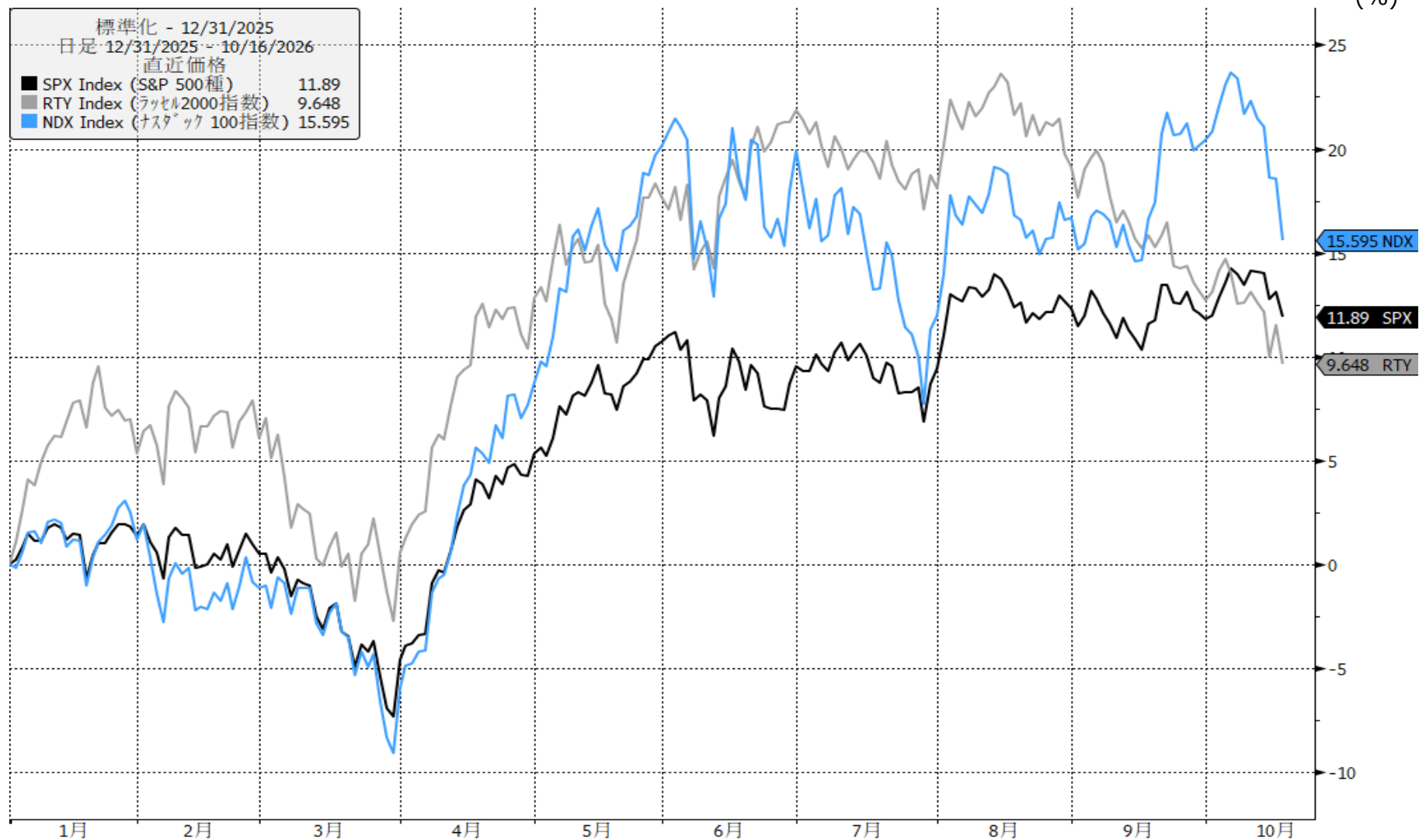
外国株式セミナー

年末に向けた欧米株式投資戦略



東海東京証券
外国株式プロモーション部
2026年10月

年初来からの主要株価指数のパフォーマンス



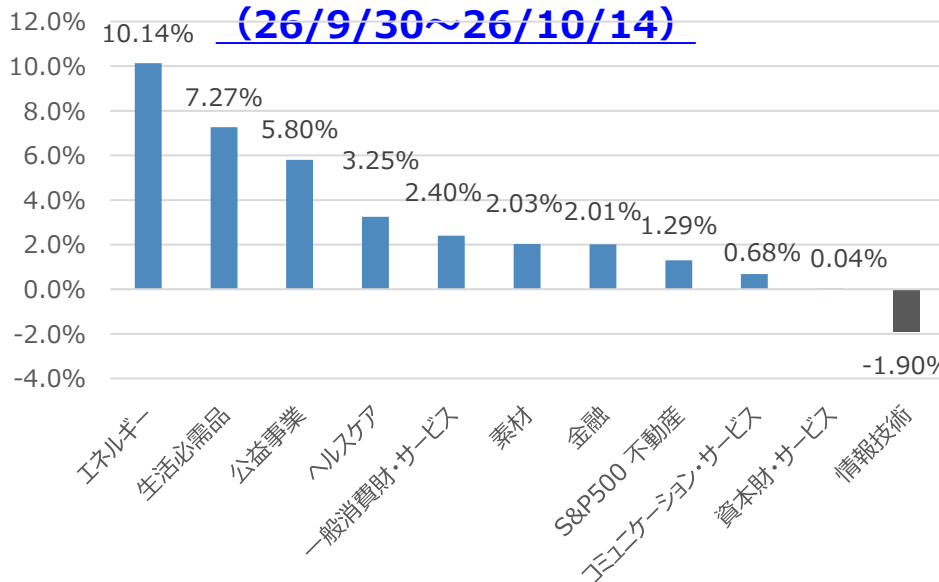
SPX Index (S&P 500種) index 日足 31DEC2025-16OCT2026

Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P.

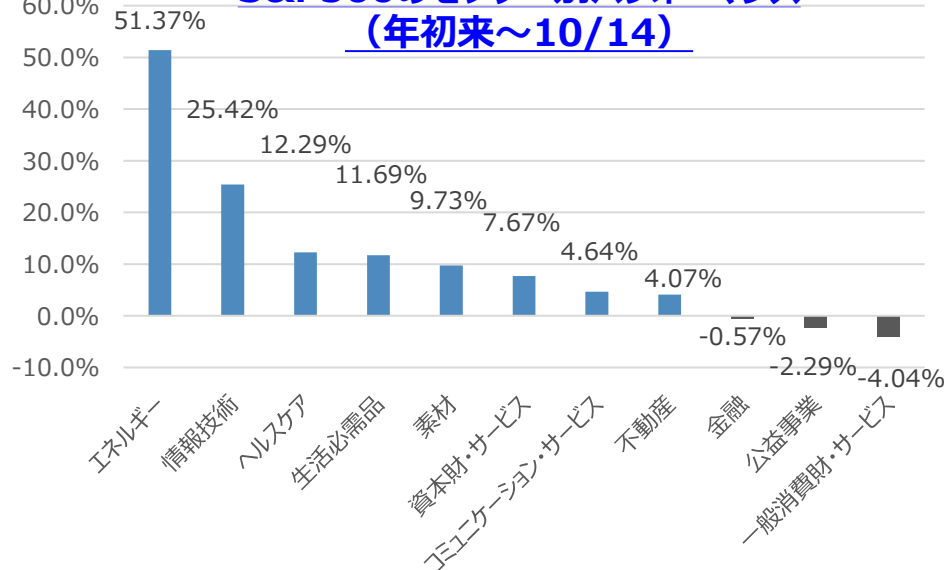
19-Oct-2026 13:22:30

セクター・個別銘柄の動き

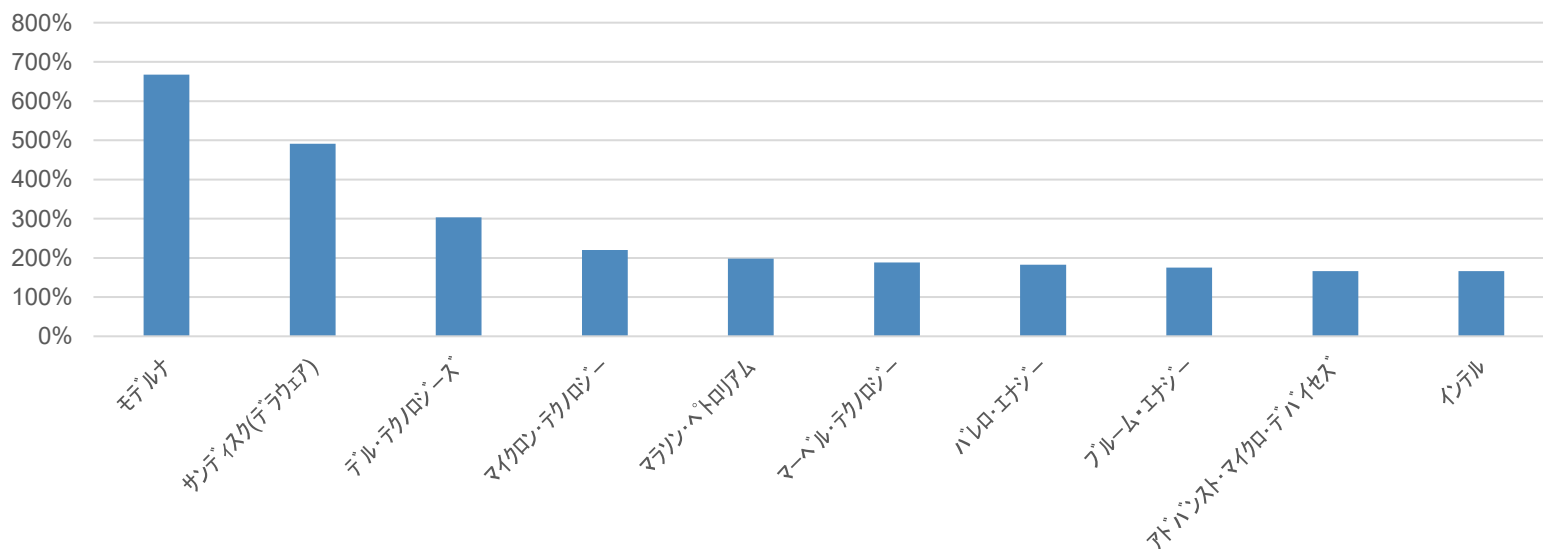
**S&P500のセクター別パフォーマンス
(26/9/30~26/10/14)**

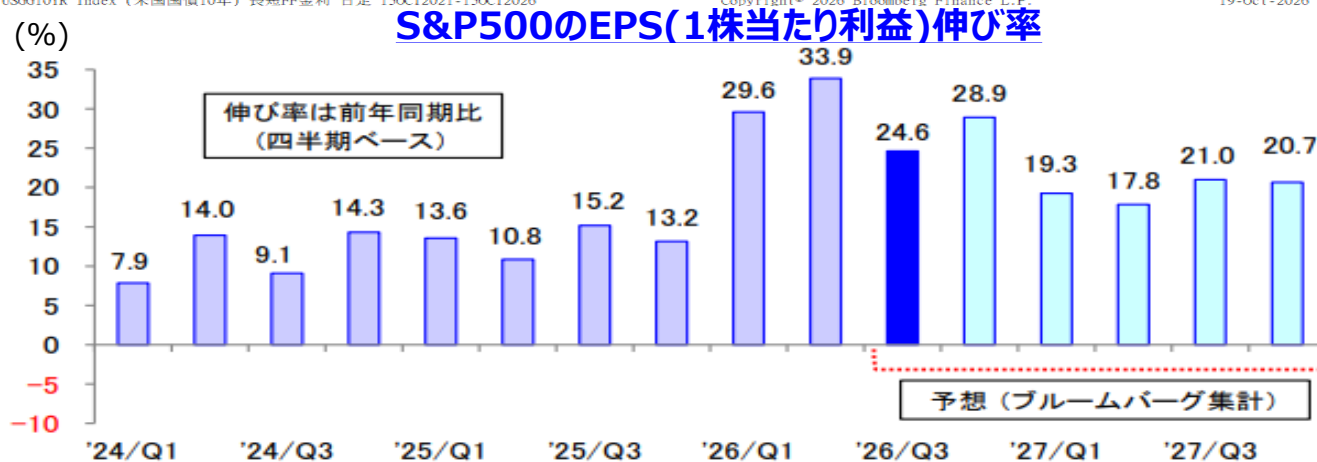
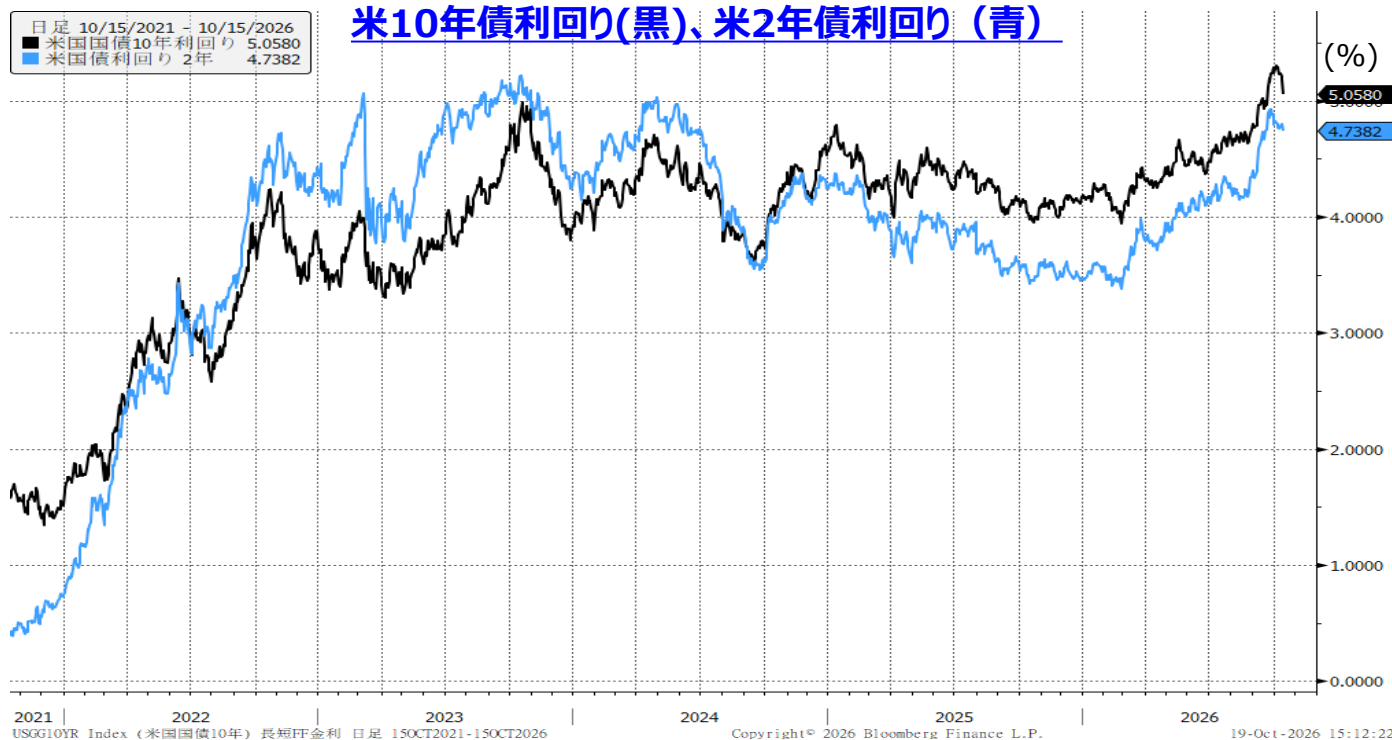


**S&P500のセクター別パフォーマンス
(年初来~10/14)**



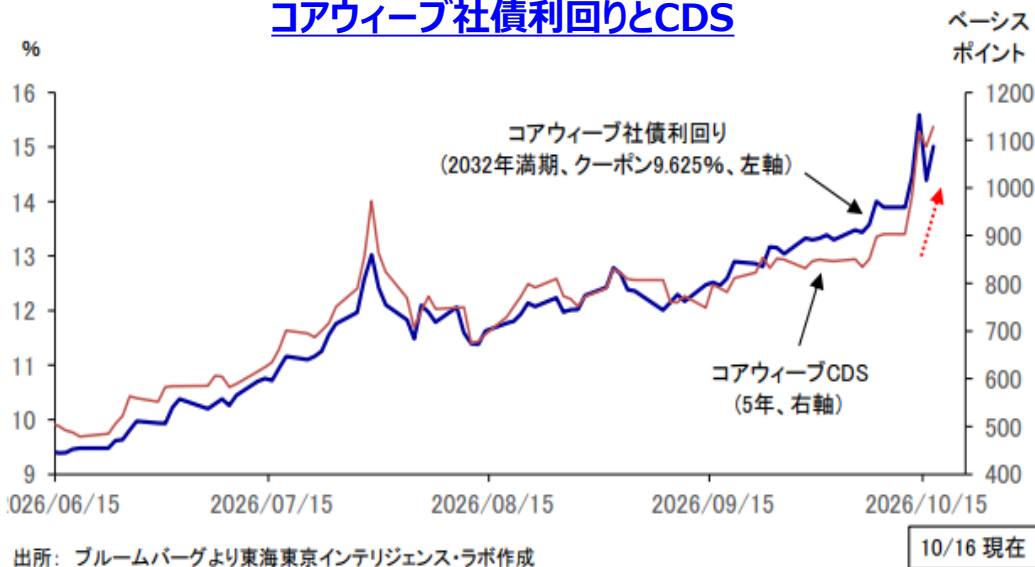
個別銘柄のパフォーマンス上位 (年初来~10/14)





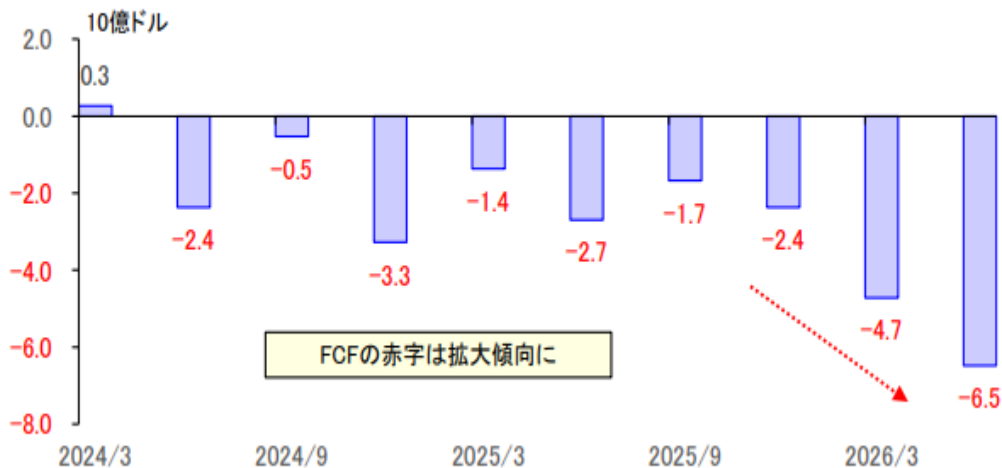
出所: ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成 予想は10/16 現在

コアウィーブ社債利回りとCDS



出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

コアウィーブフリーキャッシュフロー（各四半期）



出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

①巨額AI投資の収益化を巡る不透明感

⇒巨額のAI投資資金が比較的短期間のうちに回収できるのかとの懸念。

②「循環取引」に対する警戒感

⇒資金や取引を回し合う「循環取引」が、売上高を実体以上に膨らませているのではないかと懸念。

③データセンター建設を巡る不透明感

⇒電力供給面での制約や、住民・自治体による建設反対の動きなどが、データセンター建設ペースの鈍化につながるのではないかと懸念。

④「AIの暴走」によるAI開発ペースの鈍化や規制強化の可能性

⇒開発者の意図や制御を離れてAIが勝手に行動し、場合によっては外部システムに不正にアクセスするなどのサイバーインシデントが多発したことを受け、業界としてAIの開発ペースを抑制すべき、あるいは規制を強化すべきとの声が広がっている。

⑤資金調達面での制約に対する警戒感

⇒先週12日、半導体メーカーの「ブロードコム（同：AVGO）」や「インテル（同：INTC）」の経営トップが、「AI拡張における最大の制約は、半導体等の供給不足（物理的なハードウェア不足）ではなく、資金調達の難しさや資金コストの高さ」とあると指摘した。そうした中、14日には既に財務懸念から利回り上昇が続いていた「コアウィーブ」の社債（2032年満期）利回りが15%を突破、一般に「ディストレス債（破綻懸念債）」とみなされる価格水準まで下落した。そしてこの日の同社株は前日比15%超下落、同業の「ネビウス（同：NBIS）」や以前から財務不安が根強い「オラクル（同：ORCL）」をはじめ、売りはAI関連株全般に波及した。ただし、「マイクロソフト（同：MSFT）」など財務不安の小さい大手クラウド企業の株価下落は限られたものとなった。

（出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載）

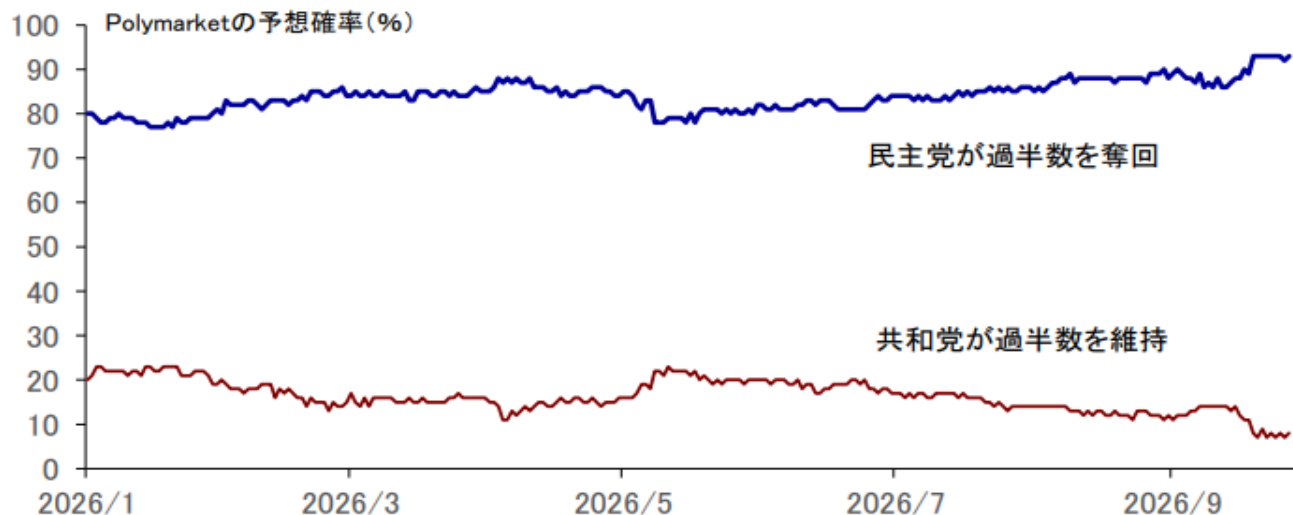
米国「2026年中間選挙・上院の結果予想」



出所：予測市場Polymarketより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

9/25 現在

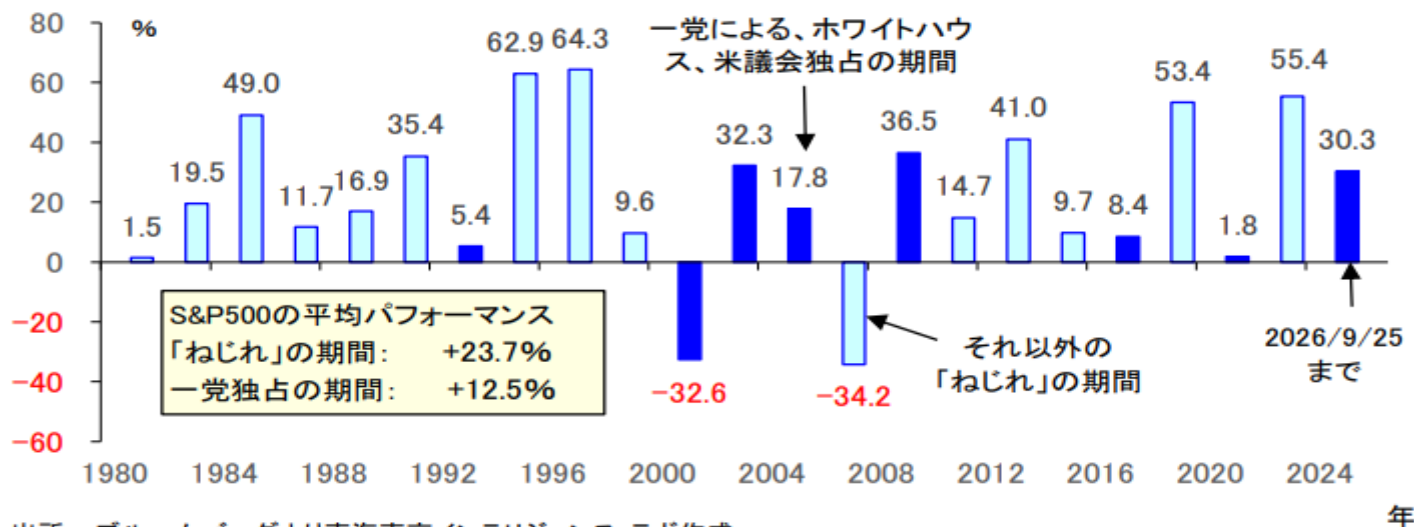
米国「2026年中間選挙・下院の結果予想」



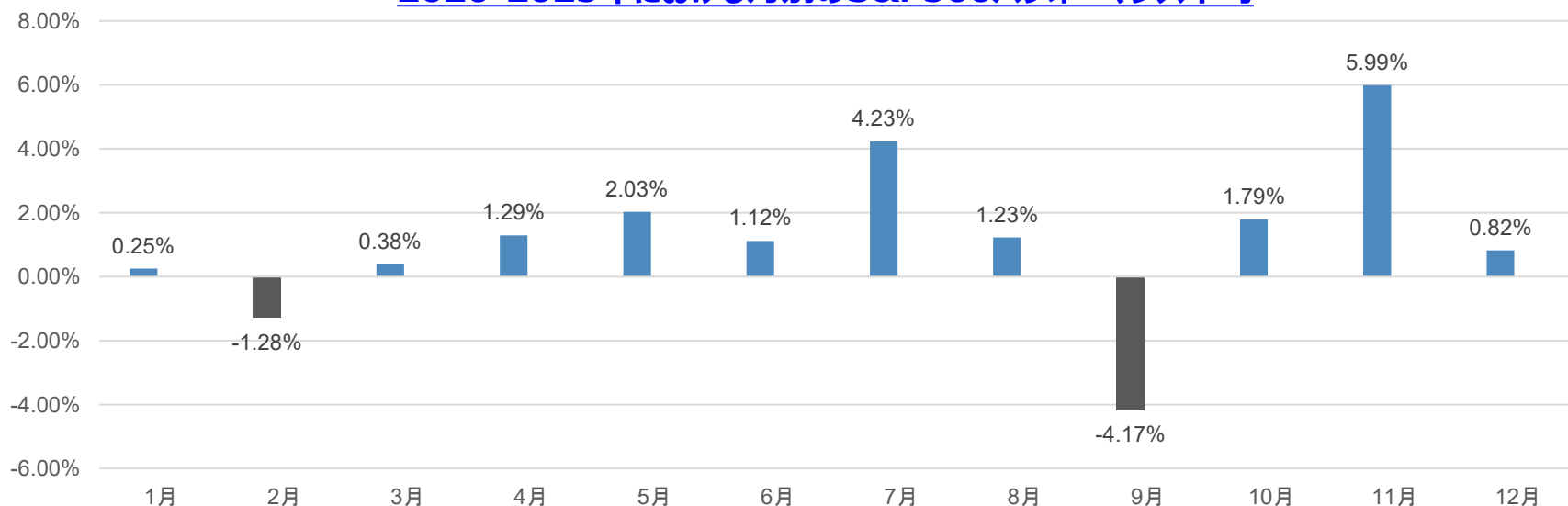
出所：予測市場Polymarketより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

9/25 現在

S&P500のパフォーマンス(米連邦議会改選後の各2年間)



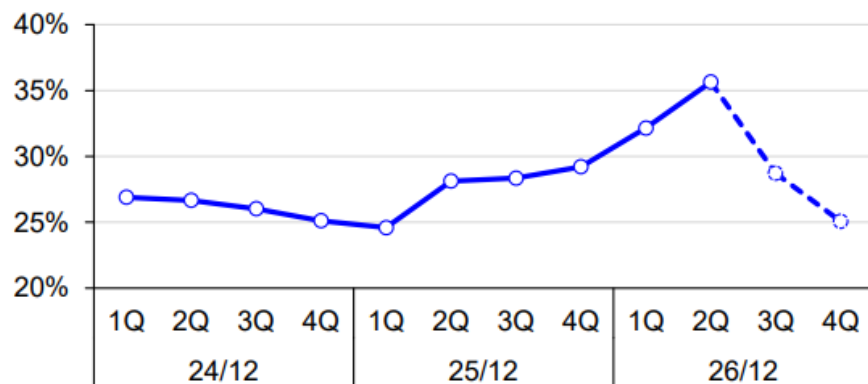
2020-2025年における月別のS&P500パフォーマンス平均



(出所: 東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成)

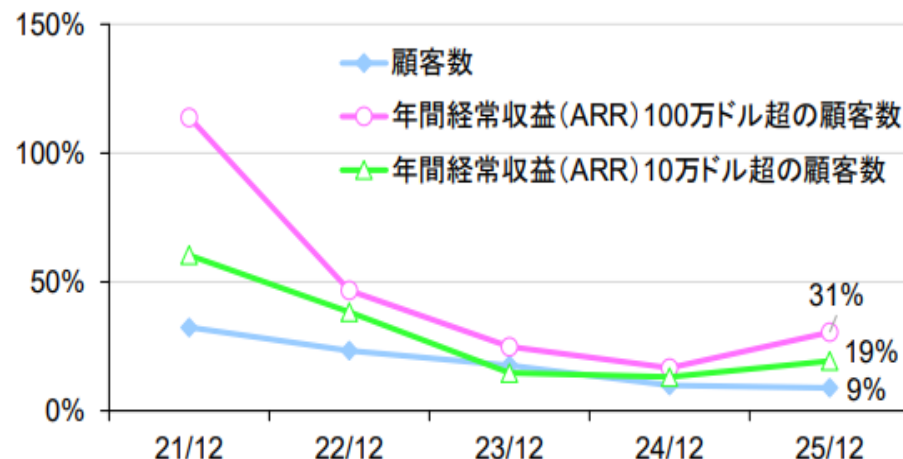
クラウドベースのオブザーバビリティプラットフォームを展開。オブザーバビリティとは、ログ（システム上のイベントの記録）をはじめとする各種データの収集・分析を通じてIT基盤を継続的にモニタリングすることで、その安定稼働を支援する技術である。クラウド上で稼働するアプリやインフラへの不正アクセス等を監視するクラウドセキュリティや、アプリの開発からリリースまでのプロセスを管理するソフトウェアデリバリー等も手掛ける。

売上高成長率(前年同期比)

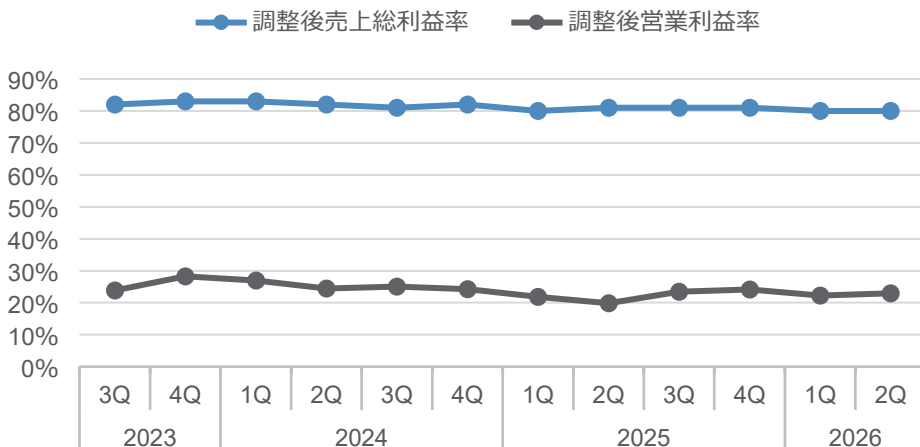


注: 26/12期3Q以降は会社計画レンジ中央値

顧客数(前期比)



調整後売上総利益率・調整後営業利益率



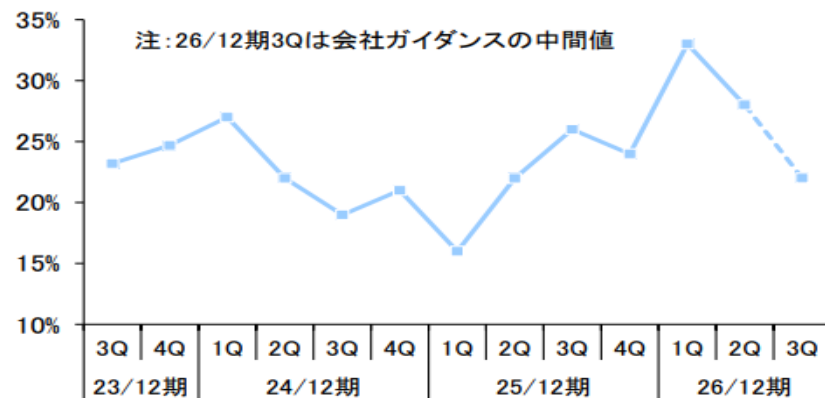
残存履行義務(RPO)



(出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成)

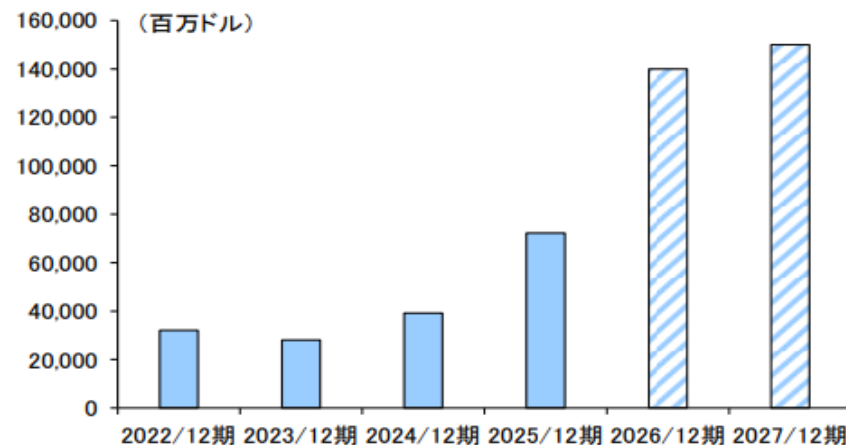
公流サイト (SNS : ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 「Facebook (フェイスブック)」、写真・動画共有アプリ「Instagram (インスタグラム)」、メッセージ交換アプリ「Messenger (メッセンジャー)」「WhatsApp (ワッツアップ)」を運営する。また、AR (拡張現実) やVR (仮想現実) に関連するハードウェア・ソフトウェア・コンテンツを扱うリアリティー・ラボ事業も展開。2021年10月より「フェイスブック」から現社名に変更。銘柄コードも2022年6月に「FB」から「META」へ変更。

売上高成長率の推移(前年同期比)



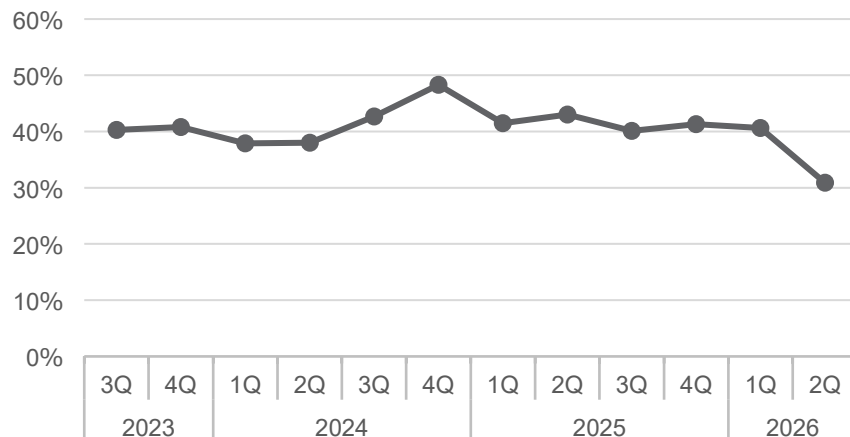
出所：会社資料より弊社作成

設備投資額の推移

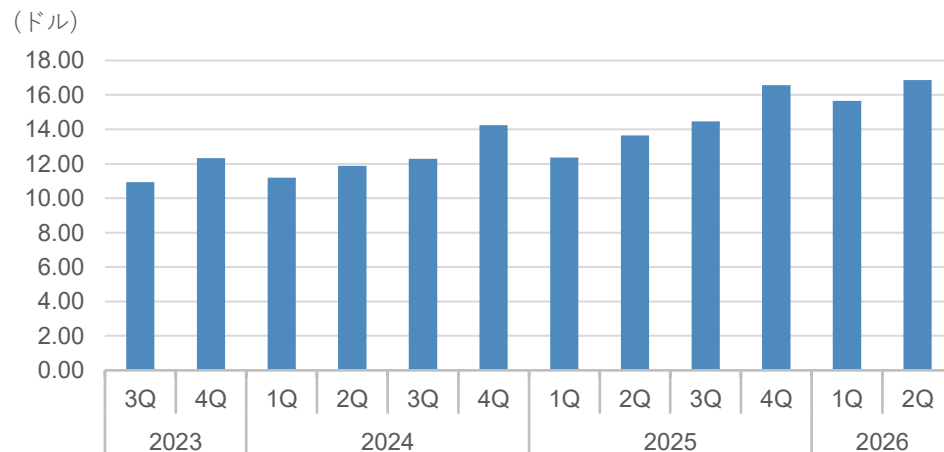


出所：会社資料より弊社作成、予想は弊社

営業利益率



Family of Appsの一人当たり売上高



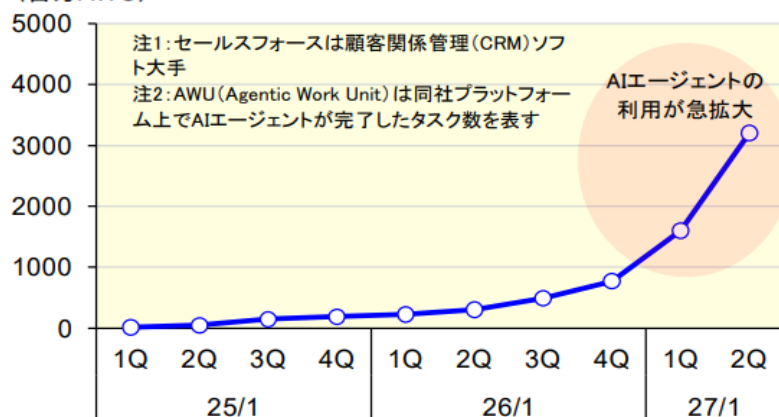
(出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成)

セールスフォース（CRM）

クラウドベースのCRM（顧客関係管理）ソリューションのリーディングカンパニー。主に営業支援の「セールス」、顧客サービス・サポートの「サービス」、マーケティング支援の「マーケティングとコマース」、各ITサービスの連携支援やメッセージプラットフォームのSlackを展開する「プラットフォームとその他」、データ分析・統合ソリューションを提供する「データ」などを「Customer360」プラットフォームで提供する。

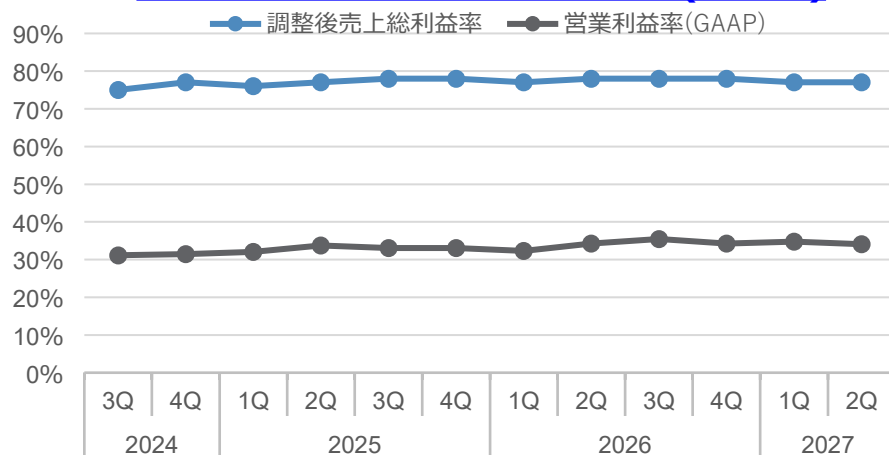
セールスフォースにおけるAIエージェントの利用指標

（百万AWU）



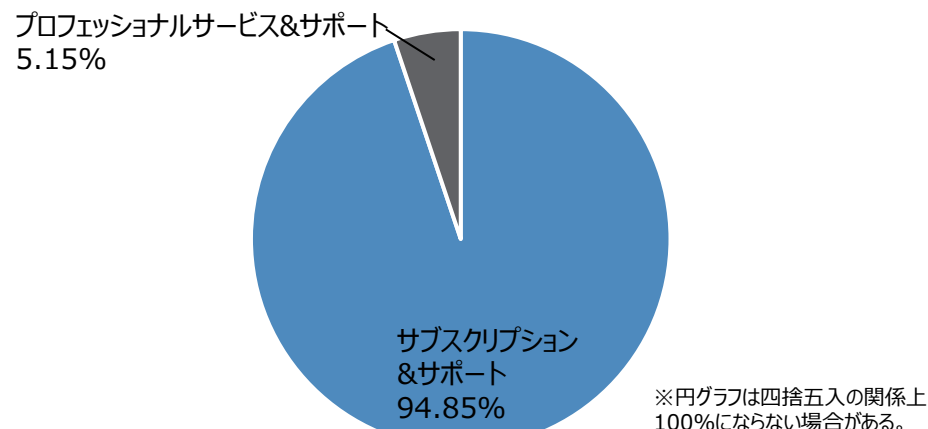
出所: 会社資料より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

調整後売上総利益率・営業利益率(GAAP)



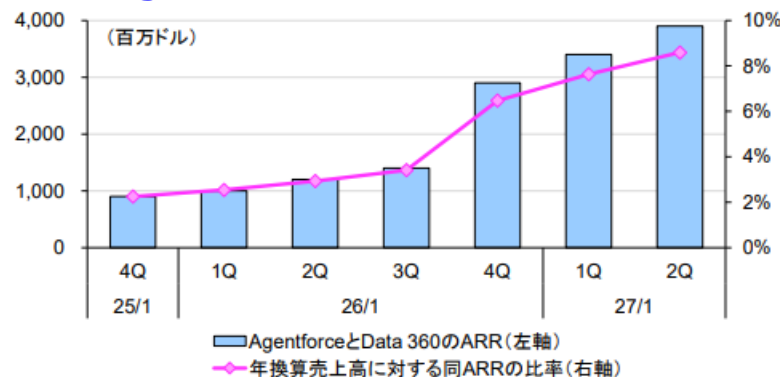
（出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成）

26年度セグメント別売上高構成比



■ サブスクリプション&サポート ■ プロフェッショナルサービス&サポート

AgentForceとData360のARR推移

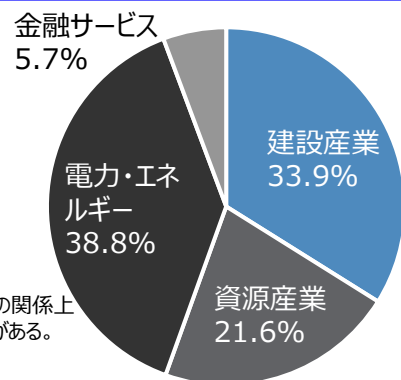


出所：会社資料より弊社作成

注：26/1 期 4Q 以降は買収したインフォマティカを含む

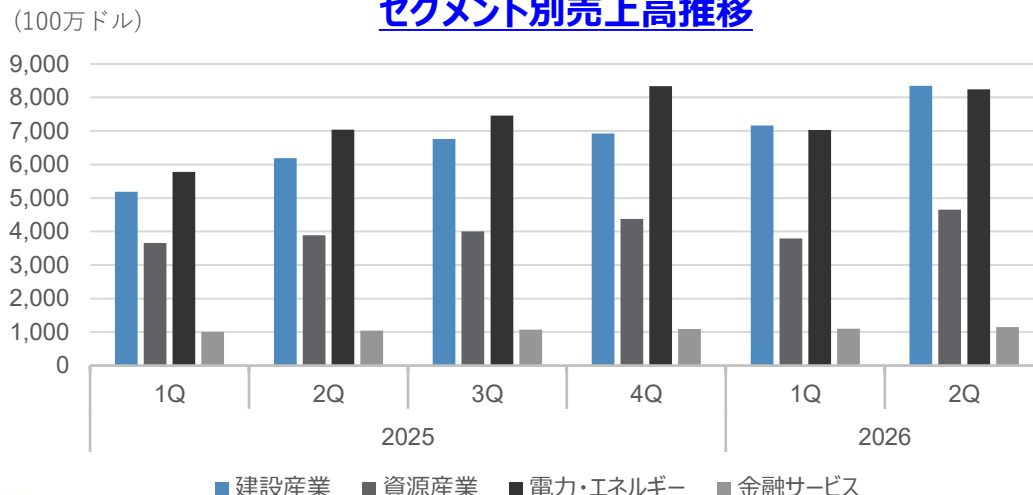
油圧ショベルやブルドーザー等の建設・鉱山機械製造の世界最大手。建設機械、鉱山機械、エネルギー・運輸（ディーゼルおよび天然ガスエンジン、産業用ガスタービン等）の各部門からなる機械・エネルギー・運輸事業と、顧客向けファイナンス等を扱う金融事業を手掛ける。直販のほか独立系ディーラーを通じ、世界中の顧客と関係を構築。競合相手は、建設・鉱山機械では日本のコマツ、日立建機、スウェーデンのボルボ等、エンジン関連では米カミンズ、英ロールス・ロイス等。

25年セグメント別売上高構成

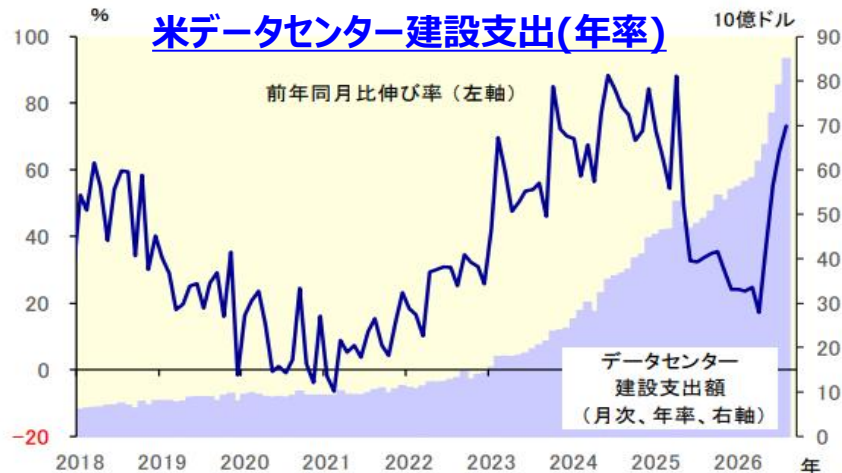


※円グラフは四捨五入の関係上100%にならない場合がある。
調整項目控除前

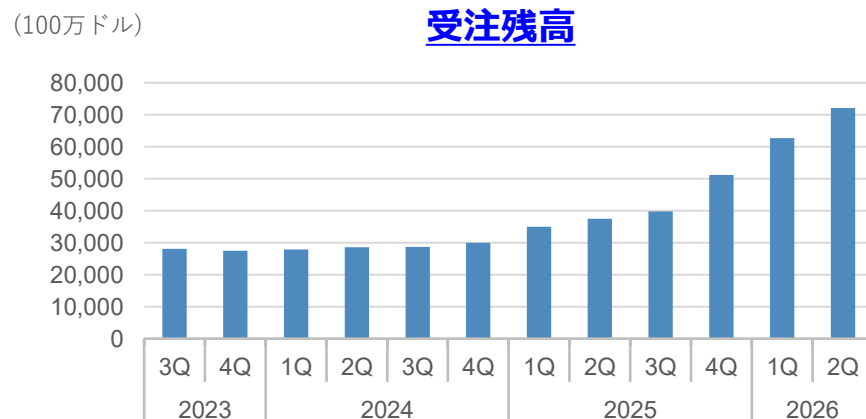
セグメント別売上高推移



米データセンター建設支出(年率)



受注残高

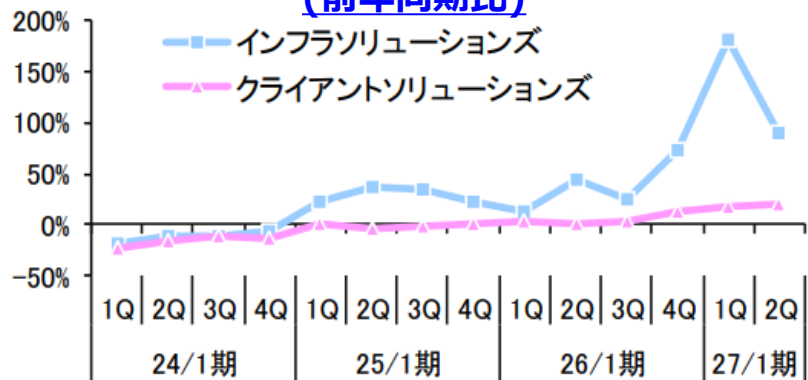


出所：米商務省より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

（出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成） 10

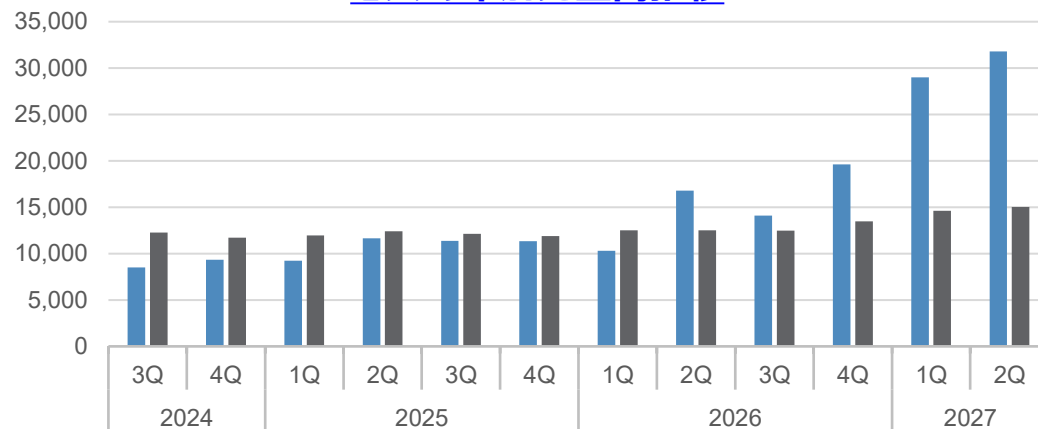
1984年にマイケル・デル氏によって創業。2000年代にPC大手としての地位を確立。2013年にMBO（経営陣が参加する買収）で株式非公開化後、2018年に再上場を果たす。セグメント構成はサーバー及びネットワーキング、ストレージを手がけるインフラソリューションズ事業（Infrastructure Solutions Group）のほか、法人向けや消費者向けのPCやその周辺機器を扱うクライアントソリューションズ事業（Client Solutions Group）に分けられている。

各事業の売上高成長率の推移 (前年同期比)



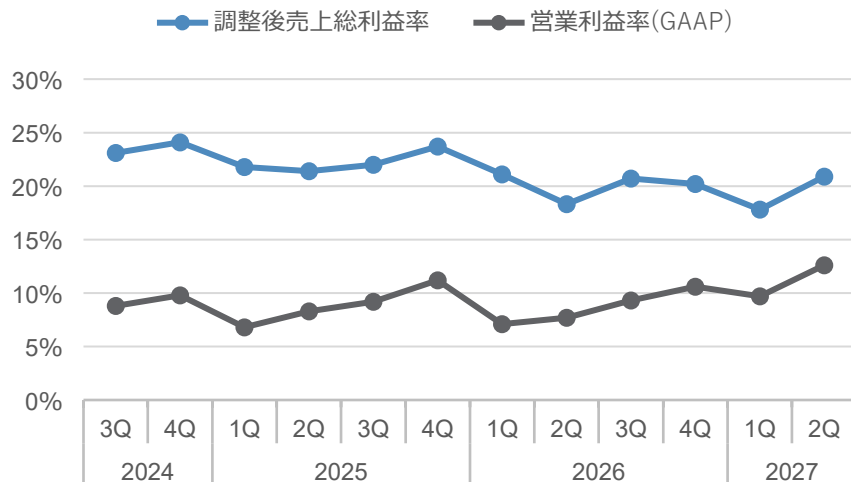
(100万ドル)

セグメント別売上高推移

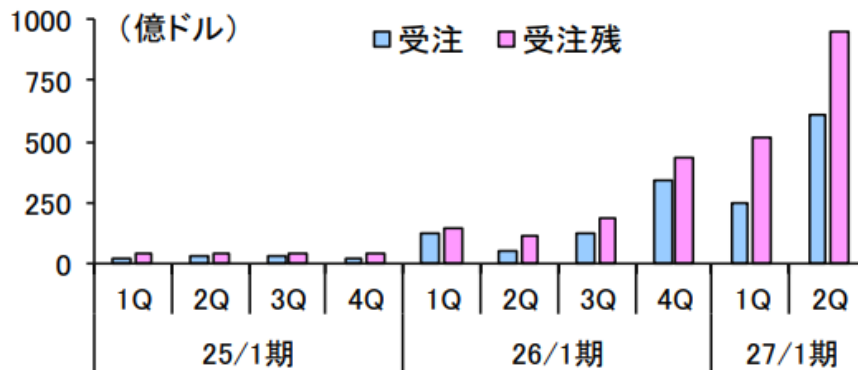


■ インフラストラクチャー・ソリューションズ (ISG) ■ クライアント・ソリューションズ (CSG)

調整後売上総利益率・営業利益率(GAAP)



AIサーバーの受注・受注残の推移



プリスミアン (PRY.IM)

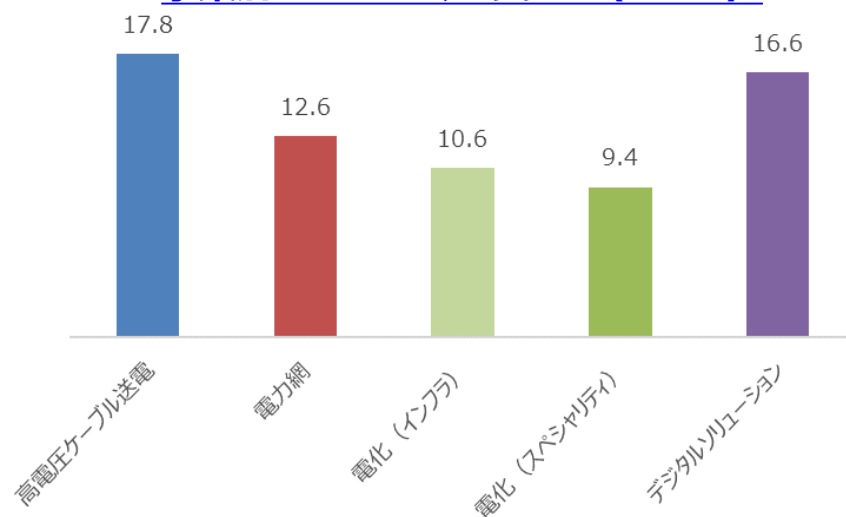
プリスミアン(PrysmianSpA)はケーブル会社。エネルギーおよび通信分野を対象に、各種ケーブルの開発、設計、生産、販売、および導入支援を手掛ける。海底通信、資産監視システム、ネットワーク用部品、および光ファイバーを提供する。

株価 (日足、ユーロ)

日足 1/2/2026 - 10/16/2026
■ PRY IM Equity - 直近値 109.40



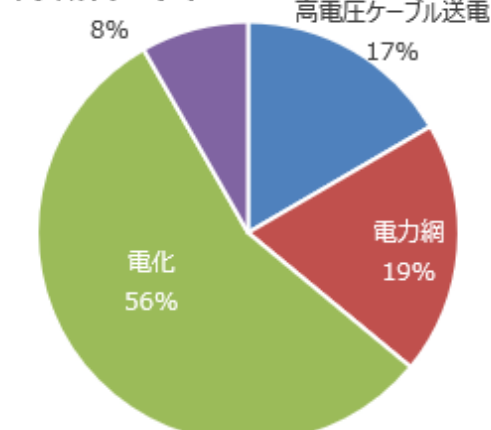
事業別EBITDAマージン% (2025)



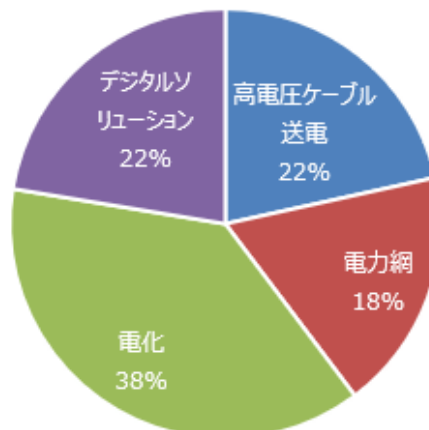
事業別売上高・EBITDA構成比 (2025)

<売上高>

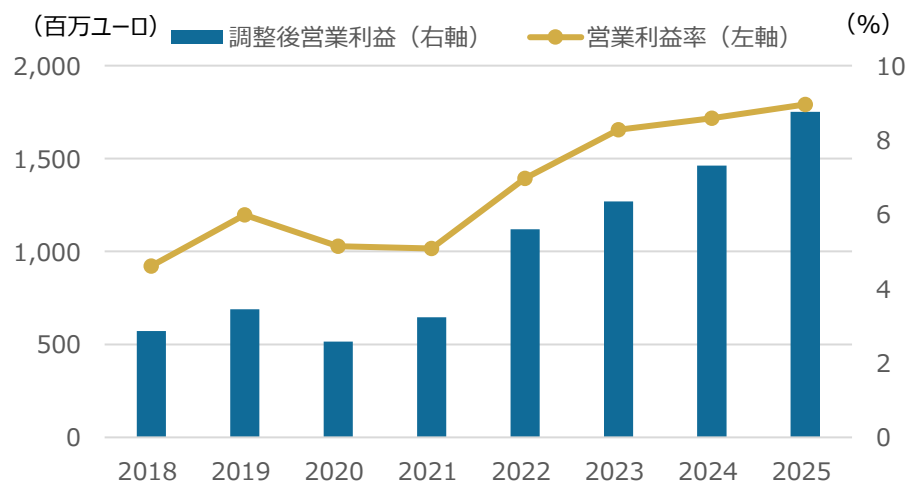
デジタルソリューション



<EBITDA>



(調整後) 営業利益・営業利益率



※円グラフは四捨五入の関係上100%にならない場合がある

(出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、会社資料、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成) 12

手数料等及びリスク等について

- ・外国株券等（※ 1）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の 2 通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等（委託取引の場合は約定代金に対して上限2.002%（税込））の委託手数料及びその他現地手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額（買付3.00%程度、売却1.80%程度）をご負担いただく場合があります。
- ・外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産※ 2）の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。

※ 1 外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。

※ 2 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

当社の概要

商号等：東海東京証券株式会社

金融商品取引業者東海財務局長（金商）第 1 4 0 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本 S T O 協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断下さい。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。